

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	7	施策名	人権尊重・男女共同参画の推進	
小施策コード	7-1	小施策名	平和・人権啓発の推進	
小施策 主管課等コード	012000	小施策 主管課等名	総務課	
評価責任者名	村上 淳		内線番号	2630
評価シート作成者名	白石 雄太		内線番号	2631

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	平和・人権啓発の推進に関しては、市民アンケート調査において、「人権擁護委員を知っている」と答えた市民の割合が減少してきており、人権相談や啓発活動を行う盛岡人権擁護委員協議会などの関係団体との連携を強化する必要がある。
取組の方向性	全ての人々が、お互いを理解しながら個人を尊重し合う平和な社会を実現するために、人権尊重の精神や平和の尊さなどの意識啓発活動を推進する。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民、関係機関、市域
意図 (対象をどのようにしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 平和の尊さ、核兵器の恐ろしさを理解してもらう。 人権擁護の精神を培う。

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げっていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A まちづくりアンケート調査 「盛岡市が非核平和都市宣言 をしていることを知っている」と 答えた市民の割合(↑)	%	35.7	34.1	40.0	50.0
B まちづくりアンケート調査 「人権擁護委員がいることを 知っている」と答えた市民の 割合(↑)	%	22.3	23.1	30.0	40.0
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

まちづくりアンケート調査の結果によると、「盛岡市が非核平和都市宣言をしていることを知っている」と答えた人の割合が34.1パーセントで、「知らない」と答えた人の割合63.7パーセントより29.6ポイント下回っていることから、原爆写真パネル展等の施策の継続により、平和の尊さなどの意識啓発を、戦後70年を迎える中で風化させることなく、継続して実施する必要がある。

また、同アンケート調査で「人権擁護委員がいることを知っている」と答えた人の割合が23.1パーセントで、「知らない」と答えた人の割合75.0パーセントより51.9ポイント下回っていることから、人権擁護委員協議会の活動に対する市民の認識がなかなか向上しない状況であり、人権擁護思想の普及啓発は道半ばであるが、これまでの事業を継続しながら、関係団体との相互の連携を強化し、啓発に努める必要がある。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	非核平和都市宣言や戦没者追悼式の事業については、市が中心的な役割を担って平和の尊さを訴え続ける必要がある。 人権啓発の推進については、盛岡市と国、県、盛岡人権擁護委員協議会などの関係機関が連携して行う必要がある。	50
	国・県・ 他自治体	人権啓発の推進については、盛岡市と国、県、その他の関係機関が連携して行う必要がある。	50
	市民・ NPO		
	企業・ その他		

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

平和・人権啓発の推進事業は、お互いを理解しながら個人が尊重される社会を実現するため、人権尊重の精神と平和の尊さの意識啓発に取り組むものであり、限られた財源の中で関係各機関の連携により役割分担を維持しながら、継続して末永く行う必要がある事業であることから、現状維持とするもの。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 非核平和都市宣言事業については、原爆写真パネル展の開催により、多くの市民に戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを啓発することができた。
また、戦没者追悼式には 262 人の市民が参列し、恒久平和を願う機会とすることができた。
- ・ 盛岡人権擁護委員協議会補助金については、この補助により同協議会の運営が円滑に行われ、各種人権啓発活動による人権擁護思想の普及や人権相談による人権擁護活動が多く市民へ行われた。
また、盛岡・二戸・宮古地域人権啓発活動ネットワーク協議会盛岡部会（（盛岡地方法務局、盛岡人権擁護委員協議会、同法務局管内 8 市町で構成）が行うプロバスケットボールチームと連携協力する人権啓発活動や、盛岡人権擁護委員協議会が行う各種啓発活動に対し、盛岡市としても積極的に参加、協力し人権擁護の啓発に努めている。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 非核平和都市宣言事業については、1 年のうちで国民の関心が高まる広島及び長崎に原爆が投下された 8 月 6 日及び 9 日並びに終戦記念日である 8 月 15 日を中心として原爆パネル展を実施したことから、多くの市民が来場することとなったものと考えられる。
- ・ 管内市町の人権擁護委員で組織される盛岡人権擁護委員協議会への補助金が、協議会単位で集約されて活用されることにより、団体のスケールメリットが生まれ、ボランティアで個々に活動することに比べ、より充実かつ円滑な活動になったものと考えている。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 継続して戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次の世代に伝え続ける。
- ・ 市が非核平和都市宣言を行っていることを積極的に周知することにより、市民に平和の尊さ、核兵器の恐ろしさを理解してもらうきっかけとすることがある。
- ・ 盛岡人権擁護委員協議会の活動の支援を継続し、充実した人権擁護思想の普及と人権擁護の活動が行われる必要がある。
- ・ 盛岡人権擁護委員協議会の活動を周知することにより、市民が人権尊重の精神を培うきっかけとすることがある。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 戦争を体験した方々が減り、戦争の恐ろしさが風化するおそれがある。
- ・ 人権擁護委員の活動が認知されていない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 戦争を体験した人の割合が、相対的に低下することに連動し非核平和都市宣言の認識率が低下することにつながっていると思われる。
- ・ 非核平和都市宣言についての周知が不足している。
- ・ 限られた予算での啓発活動となっていることから、人権擁護委員の活動の周知が進まな

い。

- ・ 人権擁護委員の認知や活動に関する周知が不足している。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 非核平和都市宣言の趣旨に基づき、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝えるため、啓発事業を末永く継続する必要がある。
- ・ 市が非核平和都市宣言を行っていることや、啓発事業の周知。
- ・ 人権啓発活動の報道機関への周知などにより、市民へアピールする機会を増やす。
- ・ 人権擁護委員の認知や活動に関する周知。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 原爆写真パネルによる啓発を継続して行う。
- ・ 市のフェイスブック、ツイッターやホームページを利用して、市が非核平和都市宣言を行っていることや、原爆パネル展などの啓発事業の開催についての周知等を積極的に行う。
- ・ 人権擁護委員が行う各種の啓発活動を、報道機関へ周知する機会を増やすほか、市のフェイスブック、ツイッターやホームページを活用した周知等を積極的に行う。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業**
該当事業なし。
- 2 1 で記載した事業についてその理由**
- 3 1 で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）**